



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東京
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利 弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 室 井 一 訓
 TEL (024)943-3351

決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,876	(16.7)	1,116	(△25.1)	1,265	(△23.3)
17年3月期	23,896	(26.6)	1,491	(△15.6)	1,649	(△10.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	519	(△39.7)	31	93	28	27	5.8	6.8	4.5
17年3月期	860	(△8.0)	53	55	53	47	9.9	10.2	6.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 16,256,341株 17年3月期 16,067,265株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	10	00	325	62.6	3.6
17年3月期	24	00	0	00	390	45.3	4.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	19,354		8,773		45.3	539	69
17年3月期	18,127		9,083		50.1	558	78

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 16,255,973株 17年3月期 16,256,813株

② 期末自己株式数 18年3月期 12,468株 17年3月期 11,628株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,501	800	333	10	00	—	—	—	—
通期	31,258	1,416	538	—	—	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円08銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の10ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,033,054		2,051,081		
2 売掛金		42,577		48,782		
3 担当証券		1,500,000		—		
4 製品		98,498		60,363		
5 原材料	※1	77,791		108,594		
6 仕掛品		2,652		4,707		
7 貯蔵品		10		560		
8 前払費用		268,869		314,280		
9 繰延税金資産		185,329		184,488		
10 その他		64,269		63,203		
貸倒引当金		△189		△77		
流動資産合計		3,272,864	18.1	2,835,984	14.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,646,703		6,081,239		
減価償却累計額		1,355,099	4,291,604	1,758,717	4,322,522	
(2) 構築物		1,578,210		1,731,066		
減価償却累計額		672,061	906,148	816,053	915,013	
(3) 機械及び装置	※2	342,402		375,693		
減価償却累計額		201,055	141,347	237,992	137,700	
(4) 車両運搬具		16,234		16,801		
減価償却累計額		10,878	5,356	13,004	3,796	
(5) 工具器具及び備品		98,430		130,364		
減価償却累計額		67,165	31,265	99,973	30,390	
(6) 土地	※2		2,997,816		4,158,421	
(7) 建設仮勘定			145,250		453,243	
有形固定資産合計			8,518,789		10,021,089	51.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			79,099		80,838	
(2) その他			55,410		53,124	
無形固定資産合計			134,509		133,962	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		185,303		218,854	
(2) 関係会社株式		660,000		130,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,915		1,675	
(5) 長期前払費用		744,436		835,937	
(6) 建設貸付金		2,326,392		2,775,945	
(7) 建設協力金		143,818		88,400	
(8) 敷金及び保証金		1,753,332		1,833,918	
(9) 保険積立金		133,834		139,221	
(10) 長期預金		100,000		100,000	
(11) 繰延税金資産		150,959		236,722	
(12) その他		2,169		3,790	
貸倒引当金		△1,070		△1,050	
投資その他の資産合計		6,201,113	34.2	6,363,438	32.9
固定資産合計		14,854,412	81.9	16,518,491	85.3
資産合計		18,127,277	100.0	19,354,475	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,182,582		1,373,477	
2 一年内返済長期借入金	※2	641,016		610,884	
3 未払金		415,742		539,185	
4 未払法人税等		514,907		217,621	
5 未払消費税等		52,071		254,145	
6 未払費用		1,131,541		1,349,636	
7 預り金		19,653		43,659	
8 前受収益		3,039		1,501	
9 その他		18,706		20,161	
流動負債合計		3,979,260	22.0	4,410,272	22.8
II 固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	※2	1,703,164		2,694,080	
3 退職給付引当金		40,412		29,125	
4 役員退職慰労引当金		263,200		—	
5 長期未払金		—		336,162	
6 長期預り保証金		51,831		42,302	
7 その他		5,484		69,309	
固定負債合計		5,064,091	27.9	6,170,978	31.9
負債合計		9,043,352	49.9	10,581,251	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3.9		2,661,662	14.7		2,661,662	13.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金			2,608,070			2,608,070	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		50,125	50,125		50,125	50,125	
資本剰余金合計			2,658,196	14.7		2,658,196	13.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金			62,800			62,800	
2 任意積立金							
別途積立金		2,460,070	2,460,070		2,960,070	2,960,070	
3 当期未処分利益			1,256,777			437,865	
利益剰余金合計			3,779,647	20.8		3,460,735	17.8
IV その他有価証券評価差額金	※6		1,027	0.0		10,367	0.1
V 自己株式	※4		△16,609	△0.1		△17,736	△0.1
資本合計			9,083,924	50.1		8,773,224	45.3
負債・資本合計			18,127,277	100.0		19,354,475	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※8		23,896,580	100.0		27,876,335	100.0
II 売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		114,457				167,445	
2 当期店舗材料等仕入高	※2	4,105,848				5,038,992	
3 当期製品製造原価	※1	3,341,184				3,567,378	
合計		7,561,490				8,773,816	
4 他勘定振替高	※3	582,797				604,816	
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		167,445	6,811,247	28.5	158,456	8,010,544	28.7
売上総利益			17,085,332	71.5		19,865,791	71.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		472,244				414,818	
2 販売用消耗品費		99,445				106,369	
3 運搬費		457,913				612,355	
4 役員報酬		163,920				169,170	
5 給料手当		6,994,759				8,570,381	
6 退職給付費用		63,782				91,146	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,753				3,047	
8 福利厚生費		566,593				715,932	
9 求人費		437,981				423,199	
10 賃借料		3,078,235				3,872,698	
11 修繕費		211,818				332,600	
12 水道光熱費		1,239,814				1,587,645	
13 衛生費		343,740				422,281	
14 減価償却費		533,253				640,821	
15 研究開発費	※1	50,039				19,694	
16 支払手数料		196,160				172,846	
17 その他	※8	670,826	15,594,282	65.3	593,920	18,748,927	67.3
営業利益			1,491,050	6.2		1,116,863	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		42,131				52,345	
2 受取配当金	※8	60,411				59,757	
3 貸貸料収入	※8	54,377				53,764	
4 店舗備品受贈益		29,129				20,746	
5 受取販売協力金		11,979				16,885	
6 その他		38,383	236,413	1.0	24,027	227,526	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		40,854				36,178	
2 社債発行費		26,908				—	
3 シンジケートローン 関係諸費用		—				31,523	
4 その他		9,885	77,648	0.3	10,959	78,660	0.3
経常利益			1,649,815	6.9		1,265,728	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		21		—	
2 投資有価証券売却益		1,490		2,036	
3 投資有価証券 評価損戻入益		47,940		35,716	
4 店舗移転補償金		—	49,451	19,068	56,821
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	2,288		3,481	
2 固定資産廃棄損	※5	49,028		49,907	
3 投資有価証券売却損		0		—	
4 投資有価証券評価損		35,956		12,555	
5 退職給付費用		14,942		—	
6 解約損害金	※6	7,350		13,862	
7 関係会社支援損	※7.9	10,135		1,004	
8 役員退職慰労金		—		75,751	
9 減損損失	※8	—		257,127	
10 その他		—	119,703	1,000	414,689
			0.5		1.4
税引前当期純利益			1,579,563		907,860
			6.6		3.3
法人税、住民税 及び事業税		724,124		479,861	
法人税等調整額		△4,932	719,191	△91,088	388,772
			3.0		1.4
当期純利益			860,372		519,087
			3.6		1.9
前期繰越利益			396,405		366,614
合併による未処理 損失受入額			—		285,273
中間配当額			—		162,562
当期未処分利益			1,256,777		437,865

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 材料費			2,510,836	75.2	2,623,926	73.5
II 労務費			356,932	10.7	363,494	10.2
III 経費						
1 減価償却費		101,728			108,156	
2 支払リース料		137,820			208,250	
3 電力費		56,476			67,285	
4 その他の経費		175,506	471,532	14.1	198,318	582,011
当期総製造費用			3,339,301	100.0		3,569,432
期首仕掛品棚卸高			4,536			2,652
合計			3,343,837			3,572,085
期末仕掛品棚卸高			2,652			4,707
当期製品製造原価			3,341,184			3,567,378

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算 によっており、その計算の一部に予定単価を採用して おります。なお、これによる差額は期末において調整 のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月17日)		当事業年度(案) (平成18年6月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,256,777		437,865
II 利益処分類					
1 配当金		390,163		162,559	
2 任意積立金					
別途積立金		500,000	890,163	—	162,559
III 次期繰越利益			366,614		275,305

(注) 日付は株主総会承認(開催予定)年月日であります。

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	24 00	0 00	24 00	20 00	10 00	10 00
(内訳)						
記念配当	8 00	— —	8 00	— —	— —	— —

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。 (1) 製品……移動平均法 (2) 仕掛品…月別移動平均法 (3) 原材料…移動平均法 (4) 貯蔵品…移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 _____ (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上していましたが、平成17年6月17日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当期において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額75,751千円については、特別損失の「役員退職慰労金」として処理し、支払確定額337,918千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が257,127千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当期末294千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割63,600千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 8,843千円 店舗において消費される原材料 68,947 計 77,791</p>	<p>※1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 10,501千円 店舗において消費される原材料 98,092 計 108,594</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物 674,553千円 機械及び装置 28,016 土地 1,970,680 計 2,673,250 上記の資産は、長期借入金2,011,720千円、(一年内返済長期借入金546,856千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物 628,442千円 機械及び装置 21,684 土地 2,876,374 計 3,526,500 上記の資産は、長期借入金2,746,664千円、(一年内返済長期借入金499,264千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>※3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>	<p>※3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,268,441株</p>
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,628株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,468株であります。</p>
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 借入 5,040千円</p>	
<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,027千円であります。</p>	<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,367千円であります。</p>
<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、118,628千円です。</p>	<p>7 関係会社項目 関係会社に対する負債の合計額は、121,509千円です。</p>
	<p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関10行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000</p>
<p>※9 当期中の発行済株式数の増加 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 202,600株 資本組入額の総額 280,601千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">51,109千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">57,361千円</p>								
※2 店舗において消費される原材料等の仕入高であり ます。	※2 同左								
※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 92,658千円 備品消耗品費 143,776 衛生費 107,710 福利厚生費 83,552 その他 155,098 <hr/> 計 582,797	※3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 97,884千円 備品消耗品費 140,805 衛生費 117,347 福利厚生費 91,657 その他 157,121 <hr/> 計 604,816								
※4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 2,288千円	※4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 3,481千円								
※5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 25,235千円 構築物 10,142 機械及び装置 3,934 工具器具備品他 1,080 撤去費 8,635 <hr/> 計 49,028	※5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 30,450千円 構築物 5,351 機械及び装置 957 工具器具備品他 681 長期前払費用 933 撤去費 11,533 <hr/> 計 49,907								
※6 解約損害金は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害 金であります。	※6 同左								
※7 関係会社支援損は、子会社である株式会社伝八の 退店費用等の負担金であります。	※7 関係会社支援損は、平成18年3月1日付で、当社 に吸収合併した株式会社伝八の退店費用等の負担 金であります。								
	※8 減損損失 当社は、当期において257,127千円の減損損失を計 上しており、その内容は以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 当社17店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>257,127 千円</td> <td>東京都 千代田区他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃 貸不動産という個別物件単位で行っております。 減損対象とした直営店舗は、不採算が続いており、 今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、 当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物111,037千円、構築物39,424千 円、その他106,665千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用 価値により測定しており、将来キャッシュ・フロ ーを4.0%で割引いて算定しております。	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他
用途	種類	金額	場所						
直営店舗 当社17店舗	建物及び 構築物等	257,127 千円	東京都 千代田区他						
※9 関係会社に対する事項 売上高 51,602千円 賃貸料収入 45,404 受取配当金 59,100 関係会社支援損 10,135	※9 関係会社に対する事項 売上高 119,802千円 賃貸料収入 86,191 受取配当金 57,000 関係会社支援損 1,004								

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,566,388	1,433,853	220,060	4,220,303	取得価額相当額	3,569,181	1,703,277	246,760	5,519,219
減価償却累計額相当額	1,031,233	499,364	92,741	1,623,339	減価償却累計額相当額	1,280,100	768,038	138,713	2,186,852
期末残高相当額	1,535,155	934,489	127,319	2,596,964	減損損失累計額相当額	60,246	35,901	—	96,147
					期末残高相当額	2,228,835	899,337	108,047	3,236,220
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内			724,904千円		未経過リース料期末残高相当額			
	1年超			1,976,331		1年以内			924,879千円
	合計			2,701,236		1年超			2,420,977
						合計			3,345,856
						リース資産減損勘定期末残高			60,355
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			686,335千円		支払リース料			922,955千円
	減価償却費相当額			657,141		リース資産減損勘定の取崩額			15,374
	支払利息相当額			35,268		減価償却費相当額			891,150
						支払利息相当額			38,477
						減損損失			75,729
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
									同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
									同左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 122,318千円</p> <p>未払事業税否認 43,256</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 104,666</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 16,070</p> <p>未払賞与社会保険料否認 14,658</p> <p>投資有価証券評価減否認 14,203</p> <p>一括償却資産損金算入超過額 11,321</p> <p>ゴルフ会員権評価減否認 4,950</p> <p>その他 5,520</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 336,967</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △678</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △678</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 336,288</p> <p>流動資産—繰延税金資産 185,329千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 150,959</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 138,616千円</p> <p>未払事業税否認 22,704</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 133,680</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 11,582</p> <p>未払賞与社会保険料否認 16,660</p> <p>一括償却資産損金算入超過額 8,265</p> <p>減損損失累計額 90,038</p> <p>その他 6,506</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 428,055</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,844</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △6,844</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 421,211</p> <p>流動資産—繰延税金資産 184,488千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 236,722</p> <p>流動負債—繰延税金負債 —</p> <p>固定負債—繰延税金負債 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割等 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割等 13.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5</p> <p>合併による繰越欠損金受入額 △11.4</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	558円78銭	1株当たり純資産額	539円69銭
1株当たり当期純利益金額	53円55銭	1株当たり当期純利益金額	31円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	860,372千円	519,087千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	860,372千円	519,087千円
普通株式の期中平均株式数	16,067千株	16,256千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	24千株	2,107千株
(うち新株予約権)	(24千株)	(2,107千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円	

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

7. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比較増減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	らーめん類	13,641,752	57.1	17,851,614	64.0	4,209,861	30.9
	セット類	4,544,016	19.0	3,898,912	14.0	△ 645,103	△ 14.2
	ギョーザ	2,171,279	9.1	2,209,575	7.9	38,296	1.8
	ごはん類	980,578	4.1	934,442	3.4	△ 46,136	△ 4.7
	ドリンク類	1,024,643	4.3	966,835	3.5	△ 57,807	△ 5.6
	中華類	32,604	0.1	677	0.0	△ 31,927	△ 97.9
	その他	570,281	2.4	814,780	2.9	244,498	42.9
	計	22,965,156	96.1	26,676,838	95.7	3,711,682	16.2
F C店等材料売上		838,837	3.5	1,071,817	3.8	232,980	27.8
ロイヤリティー等収入		92,586	0.4	127,679	0.5	35,092	37.9
合 計		23,896,580	100.0	27,876,335	100.0	3,979,755	16.7

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金 額	比 率	店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	2,674,291	11.6	26	2,618,025	9.8	30	△ 56,266	△ 2.1	4
宮城県	2,273,930	9.9	22	2,446,651	9.2	24	172,720	7.6	2
山形県	474,446	2.1	5	474,444	1.8	5	△ 2	0.0	-
栃木県	1,326,748	5.8	14	1,314,265	4.9	14	△ 12,483	△ 0.9	-
新潟県	424,038	1.8	5	439,197	1.6	5	15,159	3.6	-
茨城県	1,527,327	6.7	16	1,606,028	6.0	16	78,700	5.2	-
群馬県	814,788	3.5	10	770,872	2.9	10	△ 43,916	△ 5.4	-
埼玉県	3,332,422	14.5	34	3,275,782	12.3	35	△ 56,639	△ 1.7	1
千葉県	2,659,382	11.6	25	2,552,492	9.6	31	△ 106,889	△ 4.0	6
東京都	1,759,736	7.7	19	2,242,529	8.4	22	482,792	27.4	3
神奈川県	966,100	4.2	11	1,216,779	4.6	12	250,678	25.9	1
秋田県	362,080	1.5	3	382,293	1.4	4	20,212	5.6	1
静岡県	1,126,053	4.9	16	1,540,155	5.8	18	414,101	36.8	2
山梨県	357,521	1.5	4	343,397	1.3	4	△ 14,123	△ 4.0	-
愛知県	1,416,530	6.2	22	2,138,237	8.0	27	721,706	50.9	5
三重県	474,823	2.1	6	662,095	2.5	8	187,271	39.4	2
岐阜県	403,228	1.8	4	439,473	1.6	6	36,245	9.0	2
長野県	439,544	1.9	6	649,502	2.4	7	209,957	47.8	1
京都府	45,268	0.2	1	67,823	0.3	1	22,554	49.8	-
滋賀県	106,888	0.5	3	290,029	1.1	5	183,141	171.3	2
大阪府	-	-	-	448,592	1.7	6	448,592	-	6
奈良県	-	-	-	88,825	0.3	1	88,825	-	1
石川県	-	-	-	101,717	0.4	2	101,717	-	2
富山県	-	-	-	183,580	0.7	2	183,580	-	2
兵庫県	-	-	-	340,914	1.3	5	340,914	-	5
岩手県	-	-	-	34,370	0.1	1	34,370	-	1
青森県	-	-	-	8,760	0.0	1	8,760	-	1
計	22,965,156	100.0	252	26,676,838	100.0	302	3,711,682	16.2	50

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定役員

該当事項はありません。

② 新任予定役員

平成18年4月20日開示済み【役員の異動及び人事異動に関するお知らせ】

(平成18年6月16日付予定)

新任取締役候補

取締役経営企画室長 室 井 一 訓 (現 執行役員経営企画室長)

新任監査役候補

監 査 役 遠 藤 大 助 (現 弁護士)

(注) 遠藤大助氏は、社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定役員

退任予定取締役

該当事項はありません。

平成18年4月20日開示済み【役員の異動及び人事異動に関するお知らせ】

(平成18年6月16日付予定)

退任予定監査役

顧 問 星 雄 彦 (現 常勤監査役)